

# 横浜市民の防災に関する意識調査

芝井 清久 調査科学研究センター 特任研究員

本ポスターでは、2012年度に実施した神奈川新聞社・神奈川大学共同世論調査「横浜市民の防災に関する意識調査」を紹介する。特に防災意識の変化と防災対策の実践に関する調査項目結果の結果を取り上げ、その概要を以下にまとめた。調査結果の一部は神奈川新聞に掲載され、市民に公表されている。

## ■ 調査目的

- 東日本大震災により横浜市民の防災に関する危機感や日頃の備えがどのように変化したのかを把握することを目的として、次の4つの視点について調査をおこなった。
  - ① 東日本大震災発生時に経験したこと
  - ② 家庭での現在の防災対策について
  - ③ 行政の防災対策に関する意識
  - ④ 災害に対する危機意識

## ■ 調査項目

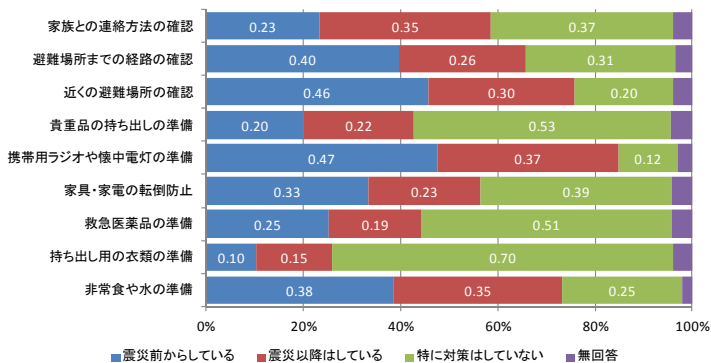
- 震災当日の経験、震災直後の行動について
- 現在の過程での防災対策について
- 行政等の防災対策に関する意識について
- 今後想定される災害に対しての危機意識について

## ■ 調査概要

- A) 調査対象：横浜市内の18歳～79歳の横浜市民2000名
- B) 横浜市内の18区のうち東京湾に面している6区（鶴見区・神奈川区・西区・中区・磯子区・金沢区）
- C) 抽出方法：層化多段無作為抽出法
  - ① 調査対象区の人口に応じて、各区の抽出数を決定(1町丁目を1地点とし、各地点から50サンプルを抽出)。  
 鶴見区 = 500 神奈川区 = 400  
 西区 = 200 中区 = 250  
 磯子区 = 300 金沢区 = 350
  - ② 調査対象地点を各区の町丁目一覧表より系統抽出。
  - ③ 調査対象者を核町丁目の住民基本台帳より系統抽出。
- D) 調査時期：2012年7～8月
- E) 回収結果
  - ① 有効発送数 1947
  - ② 有効回答数 767(男性392名、女性371名、無回答4名)
  - ③ 有効回収率 39.4%

## 震災後の防災意識の変化と実際の行動

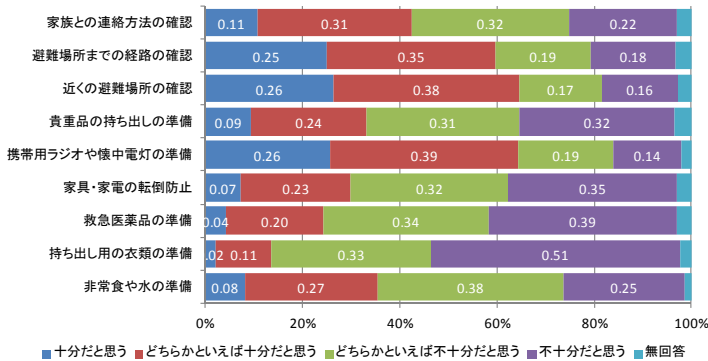
問10. あなたのご家庭では震災に対する備えとして次にあげることをしていますか。



問28. 東日本大震災後、あなたの防災に対する意識はどのように変化しましたか。

	防災に対する意識の変化					合計	N
	かなり高まった	やや高まった	変わらない	やや低下した	かなり低下した		
合計	0.360	0.534	0.103	0.000	0.003	1	741
性別 男性	0.324	0.548	0.125	0.000	0.003	1	383
性別 女性	0.399	0.520	0.078	0.000	0.003	1	358
年齢 20-39歳	0.270	0.611	0.114	0.000	0.005	1	185
年齢 40-59歳	0.378	0.510	0.109	0.000	0.003	1	294
年齢 60-79歳	0.405	0.508	0.088	0.000	0.000	1	262
居住年数 2年未満	0.194	0.722	0.083	0.000	0.000	1	36
居住年数 2年以上5年未満	0.425	0.525	0.050	0.000	0.000	1	40
居住年数 5年以上10年未満	0.403	0.431	0.167	0.000	0.000	1	72
居住年数 10年以上20年未満	0.308	0.582	0.110	0.000	0.000	1	91
居住年数 20年以上	0.369	0.528	0.098	0.000	0.004	1	498
居住年数 年数不明	0.500	0.500	0.000	0.000	0.000	1	4

問11. あなたのご家庭での震災に対する備えは十分だと思いますか。



問14. 震災に備えて行政に特に力を入れて欲しいと思う対策は何ですか。(3つまで選択可)

対策	回答数	割合
ライフライン設備(電気・ガス・水道・電話など)の耐震性の向上	416	0.554
緊急時の警報や災害に関する情報などを伝える仕組みの強化	355	0.473
水・食糧・毛布などの十分な備蓄	353	0.470
子どもや高齢者、体の不自由な方に対する支援	233	0.310
救急医療体制の強化	203	0.270
帰宅困難者に対する対策(受け入れ施設の確保など)	191	0.254
津波・高潮・洪水などによる浸水への対策	124	0.165
建築物(公共施設やビル・住宅など)の耐震化・安全化	115	0.153
避難場所・避難経路の整備と周知	92	0.123
その他	15	0.020

N=751(性別もしくは年齢が不明な回答者を削除)

「家族との連絡方法」「避難場所」「ラジオ・懐中電灯」「非常食・水」といった震災後に役に立つ項目(事後防災)は備えていると答えた回答が多いものの、地震が起きる前に備えることが被害の減少に役立つ事前防災の項目である「家具・家電の転倒防止」は震災から2年以上たったが、震災以降に実践した人は23%(全体で55%)と、高いとは言えない結果となった。「転倒防止」の備えが十分だと思っていない人が全体の6割以上にのぼるにもかかわらず、手間のかかる備えはなかなか実行に移せていないのが現状といえる。

行政への要望でも、津波や耐震性に関する要望は必ずしも多くはない。防災意識の高まりと事前防災の実践をどれだけつなぎ合わせることができるかが、防災における大きな課題のひとつであるといえるだろう。

「家具転倒防止など震災後、実施2割」

家具転倒防止など震災後、実施2割

防災意識と行動に差